

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	送付委員会名
4 年 第 3 号	3. 1 2. 1 4	<p>茨城県民の税負担軽減および、県民住民税率の軽減を求める陳情</p> <p>茨城県民全体の可処分所得の向上のため、時限的な住民税の減税をおこなうこと。</p> <p>(理由)</p> <p>国民及び茨城県民は、新型コロナウイルス問題及び政府の自粛要請に対応し、特に中小企業経営者及び被雇用者は経済的負担に耐え抜く努力をおこなっている。しかし、国民及び茨城県民所得低下や雇用不安定化などは避け難い状態となり既に一年以上経過している。このような中 2018 年以降 GDP は名目・実質ともに減退しており、経済的打撃は新型コロナウイルス蔓延以前より見受けられる。さらに国民負担率は令和 2 年度に 46.1% と過去最高値となり、国民の可処分所得は減退する一途を辿っている。さらに茨城県の個人住民税においては森林湖沼環境税や東日本大震災からの復興に関し増税となっている。このような状況を鑑み、税負担の軽減による都民全体の可処分所得向上による経済の底上げが急務と考える。茨城県の財政運営の民主的な手続きが担保されており、住民を代表して当該議会を構成する議員の皆様の見識や実績等について住民は厚い信頼を寄せている。しかし現代の茨城県の事業は多岐にわたるようになり、その財政規模も肥大化の一途を辿っている。積極的な減税によって不要不急な事業や公益性の低い事業の削減を通じて、健全な財政運営に資することになる。</p> <p>減税により茨城県民の可処分所得の向上に積極的につとめることで、日本経済全体の底上げにつながると考え、上記の内容を陳情する。</p>	個人	総務企画